

市長記者会見

◆と き：令和5年12月19日（火）

午前11時～

◆ところ：可児市役所4階第1会議室

- 1 令和5年可児市重大ニュース・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- 2 令和5年度12月補正予算案の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7

可児市市政企画部広報情報課

0574-62-1111 内線3322

1月開催予定日時
1月30日（火）午前10時～

令和5年 可児市重大ニュース

次のとおり、令和5年の重大ニュースを発表します。なお、順位付けはしていません。

- 1 カニミライブ図書館開館！
- 2 可児市運動公園をリニューアル 東ゾーン工事開始
- 3 第40回可児シティマラソン「ハーフマラソン開催」
- 4 子育て支援を充実
- 5 不登校支援を強化
- 6 DXで暮らしを便利に
- 7 可児市ゼロカーボンシティ推進計画策定（GX）
- 8 アフターコロナの感染症対策
- 9 可児市議会議員22人の顔ぶれ決まる
- 10 可児市名誉市民加藤孝造さん逝去

1 カニミライブ図書館開館！

11月23日、無印良品ヨシヅヤ可児店内に市立図書館の3館目の分館としてカニミライブ図書館がオープンしました。可児市と株式会社良品計画が連携して整備したものであり、図書館と店舗の間は仕切りがなく、店舗に図書館スペースが溶け込んでいます。従来の図書館は、本を借りる、読むといった目的を持って訪れる人が多いですが、今回の図書館はふらっと立ち寄ったり買い物をしたりするついでに本に出会えるような仕掛けになっています。日常生活の中で身近に本があり、知識だけでなく自分の暮らしや生き方のヒントを得られるような環境を創りたいという思いが込められています。年中無休で午前10時から午後8時までの図書館運営のため、東海地方で初めてAI技術を取り入れたセルフ貸出機を導入し、短時間で貸し出しや蔵書点検ができます。

なお、市は株式会社良品計画と地域活性化等に関する包括連携協定を県内で初めて締結しており（6月27日）、図書館とその周辺のOpen MUJI、ミーティングルーム、ヘルスチェックなどのスペースを活用した地域の活性化や課題解決のための連携事業に取り組んでいきます。



担当：秘書政策課（連携協定）

図書館（カニミライブ図書館）

2 可児市運動公園をリニューアル 東ゾーン工事開始

長年、多くの市民の皆さんから要望や寄付により応援いただいている、サッカーやホッケーなどに利用できる多目的グラウンドを整備するため、可児市運動公園（坂戸）の再整備に取り組んでいます。

東ゾーンの運動公園グラウンドは、11月1日から工事が始まり、令和8年3月に完成する予定です。

人工芝グラウンドや管理棟、西ゾーンの駐車場、多目的広場などを再整備し、市民の皆さんが健康づくりのために利用できる運動公園として生まれ変わります。また、災害時には、広域避難所や救援物資の集配拠点、救援救護の活動拠点としても利用します。



担当：文化スポーツ課

3 第40回可児シティマラソン「ハーフマラソン開催」

第40回の記念大会としてハーフ部門を設け、6月11日に開催しました。

雨の中の開催となり、険しいコースも相まって苦しくも達成感のある大会となりました。



担当：文化スポーツ課

4 子育て支援を充実

4月1日に「今渡北小第2キッズクラブ」を開設したほか、10月1日には「かみのて今渡保育園」が開所し、児童の受け入れを拡充しました。

こどもの遊び・学びとして、7月16日に「木曽川水遊び2023」を、8月20日に「親子でデジタルデトックス」を、11月5日に「木曽川こどもひろば」を開催しました。



担当：保育課（キッズクラブ新設、保育所開所）

子育て支援課（デジタルデトックス）

観光課（木曽川水遊び、木曽川こどもひろば）

5 不登校支援を強化

不登校児童の親の会と市民団体の代表者で構成する不登校支援検討委員会を6月5日から9月14日にかけて4回開催しました。不登校の子どもたちの学校以外での居場所づくりや、保護者に対する支援機関・団体に関する情報提供のあり方について行政としてどのように行うべきかを検討し、10月に委員会として提言をまとめました。検討委員会の意見を踏まえて、保護者支援として9月1日に子育て支援課内に「不登校支援室」を開設しました。

また、教育委員会では、スマイリングルームに「つながりサポーター」を4月1日に設置しました。タブレットを利用したり、学校と連携して家庭訪問を行ったりしながら、学校にもスマイリングルーム等にも通うことができていない児童生徒とその保護者に対する支援を充実させました。

担当：子育て支援課（不登校支援室）

教育研究所（つながりサポーター）

6 DXで暮らしを便利に

1月1日から市からののお知らせや防災情報等を配信している「すぐメールかに」がLINE等でも受け取れるようになりました。

また、市役所の窓口でキャッシュレス決済ができるようになる等、支払方法の多様化を進めています。



担当課：広報情報課

7 可児市ゼロカーボンシティ推進計画策定（GX）

令和4年7月5日、2050年までに二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す「可児市ゼロカーボンシティ宣言」をしました。この実現に向けて、ロードマップとなる可児市ゼロカーボンシティ推進計画を7月1日に策定しました。

市としては、市内公立小中学校等のLED化を本格的に進めています。

可児市ゼロカーボンシティ 推進計画
令和5年7月

1 子どもたちの未来のために

(1) 地球温暖化の状況とその影響 ～子どもたちの未来が危ない～

近年、日本各地で異常気象による被害が発生しています。これらの異常気象の要因の一つが、地球温暖化と言われています。このまま温暖化が進行すると、熱中症患者の増加、大型台風や大雨などの異常気象の増加、マラリアなど暑い地域の感染症が日本でも拡大するなど、私たちの生命に関わる大きな影響が予測されています。

日本の平均気温は、2023年までの100年間で1.3℃上昇しています。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）によると、このまま現状を上回る温暖化対策を取らなかった場合、世界の平均気温は、最遅で2030年に1.5℃上昇し、2100年には最大5.7℃上昇する可能性があります。

図1 地球の気温上昇（1950年～2100年）

(2) 地球温暖化を防ぐためにはどうすればよいのか ～カーボンニュートラルを目指して～

地球温暖化で苦しむのは、子どもたちです。子どもたちの未来のために、地球温暖化を防ぐためには、カーボンニュートラルを実現する必要があります。

カーボンニュートラルとは、人の活動による温室効果ガスの排出量と吸収量を同じにすることで、温室効果ガスの排出量を全体として実質ゼロにすることです。

図2 カーボンニュートラルのイメージ
【出典】 経済産業省・国土交通省「カーボンニュートラル推進ウェブサイト」
(https://comfarkatazaki.env.go.jp/carbon_neutral/)

担当課：環境課（推進計画策定）
教育総務課（学校LED化）

8 アフターコロナの感染症対策

5月8日、新型コロナウイルス感染症に対する感染症法上の位置づけが「2類相当」から「5類」へ移行しました。

アフターコロナの対策として、ストレスや過労、加齢等免疫力が低下した際に带状疱疹を発症する可能性が高い50歳以上の方を対象に、7月1日から带状疱疹予防接種費用の助成事業を開始しました。

また、受験や就職など人生の大きな節目を迎える中学3年生と高校3年生相当の方を対象に、10月1日からインフルエンザ予防接種費用の助成事業を開始しました。

担当：健康増進課

9 可児市議会議員22人の顔ぶれ決まる

可児市議会議員選挙が7月30日に実施され、26人が立候補し、現職18人、新人4人の計22人が当選しました。

担当：選挙管理委員会

10 可児市名誉市民加藤孝造さん逝去

4月17日、「瀬戸黒」の国指定重要無形文化財保持者、いわゆる人間国宝の陶芸家で可児市名誉市民の加藤孝造さんが逝去されました。

哀悼の意を表するため、多治見市、瑞浪市、並びに公益社団法人美濃陶芸協会と合同で追悼式を7月31日に行いました。約900人が参列し、生前の偉大な功績と優しい人柄をしのびました。

10月25日には、加藤孝造さんのご遺志とご遺族の総意により、久々利にある陶房などの不動産一式と故人の遺作品、収集品などを市に寄贈していただきました。



担当課：歴史資産課

令和 5 年度 12月補正予算の概要 [第 5 回市議会定例会 (12/20) 提出]

1 総括表

会 計 名	補正前予算額	補正額	補正後予算額	備 考
一 般 会 計	36,195,000 千円	647,000 千円	36,842,000 千円	第 9 号
総 計	66,433,700 千円	647,000 千円	67,080,700 千円	

2 一般会計の主な内容

【歳入】

(1) 国庫支出金 647,000 千円

- ① 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

【歳出】

(1) 基金積立事業 Δ 98,700 千円

- ・ 財政調整基金への基金積立金（元金）を補正するもの

(2) 障がい者福祉施設支援事業 11,800 千円

- ・ 物価高騰の影響を受ける障がい者福祉施設等に対して、支援金を交付するもの

(3) 高齢者福祉施設支援事業 27,100 千円

- ・ 物価高騰の影響を受ける高齢者福祉施設等に対して、支援金を交付するもの

(4) 物価高騰重点支援臨時給付金事業 572,000 千円

- ・ 物価高騰に伴う低所得世帯への支援として、1世帯あたり 8 万円を支給するもの

【給付額】 1 世帯につき 8 万円 【支給対象者】 住民税非課税世帯等 【支給対象世帯数】 7,000 世帯（見込み）

(5) 私立保育園等保育促進事業	3,700 千円
・ 物価高騰の影響を受ける私立保育園等に対して、支援金を交付するもの	
(6) 地域医療支援事業	17,500 千円
・ 物価高騰の影響を受ける医療機関等に対して、支援金を交付するもの	
(7) 環境まちづくり推進事業	112,000 千円
・ 脱炭素化の推進を行うとともに物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援するため、省エネ性能の高い家電製品の購入費用の一部を補助するもの	
(8) 私立幼稚園支援事業	1,600 千円
・ 物価高騰の影響を受ける私立幼稚園に対して、支援金を交付するもの	

【繰越明許費】

・ 物価高騰重点支援臨時給付金事業	26,000 千円
・ 環境まちづくり推進事業	112,000 千円

∞ ☆参考1 財政調整基金の状況

区 分	金 額	備 考
令和4年度末 現在高	8,277,139 千円	
令和5年度 取崩額	0 千円	当初予算 980,000千円、6月補正① 4,000千円、6月補正② 70,856千円、6月補正③ 20,000千円、9月補正 △1,074,856千円
令和5年度 積立額	1,214,846 千円	利子 25,000千円、9月補正 元金1,096,346千円、12月補正① 元金 290,000千円、12月補正② △97,800千円、12月補正③ △98,700千円
令和5年度末 現在高見込み	9,491,985 千円	前年度末との差額 1,214,846 千円

物価高騰対策事業（12月補正予算・追加）

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）を活用して、以下の事業を実施します。

① 福祉施設等に対する物価高騰対策支援金

障がい者福祉施設支援事業	1,180万円[担当課：福祉支援課]
高齢者福祉施設支援事業	2,710万円[担当課：介護保険課]
私立保育園等保育促進事業	370万円[担当課：保育課]
私立幼稚園支援事業	160万円[担当課：保育課]
地域医療支援事業	1,750万円[担当課：健康増進課]

物価高騰の影響を受ける福祉施設等が持続的なサービスの提供や安定的な施設の運営ができるよう支援金を交付します。

② 物価高騰重点支援臨時給付金事業 5億7,200万円[担当課：高齢福祉課]

物価高騰の影響が大きい低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に重点支援地方交付金の低所得世帯支援枠による7万円に同交付金の推奨事業メニュー分により1万円を上乗せし、1世帯あたり8万円を給付します。

③ 省エネ家電購入支援事業 1億1,200万円[担当課：環境課]

物価高騰の影響を受ける市民生活を支援するとともに脱炭素化の推進を図るため、市民が市内の販売店で省エネ性能の高い家電（エアコン・冷蔵庫・冷凍庫・テレビ）を購入した場合に、購入費用の一部について補助します。

※事業内容の詳細については、各担当課へお問い合わせください。

福祉施設等に対する物価高騰対策支援金について

1 目的

原油価格、物価高騰の状況下においても、福祉施設等が可能な限り利用者の負担を増やすことなく、持続的なサービスの提供や安定的な施設の運営ができるように支援することを目的として交付するもの。

2 対象施設・事業者等

障がい者福祉施設、高齢者福祉施設、保育園・幼稚園、病院等

3 支援金の金額

事業区分・定員等により 100～1,000 千円の範囲で決定

(昨年度末に実施した際と同区分。高齢者福祉施設のみ、80 人以上の区分を新設。)

4 事業費

61,700 千円 (下表のとおり)

【財源内訳】	○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	38,300 千円
	○一般財源	23,400 千円

予算事業	事業費 (千円)	担当課
障がい者福祉施設支援事業	11,800	福祉支援課
高齢者福祉施設支援事業	27,100	介護保険課
私立保育園等保育促進事業	3,700	保育課
私立幼稚園支援事業	1,600	保育課
地域医療支援事業	17,500	健康増進課
合計	61,700	

5 今後のスケジュール (予定)

- ・ 12 月補正予算議決後、周知 (対象施設等への案内通知等)
- ・ 令和 6 年 1 月～ 2 月末 申請受付
- ・ 申請受付・審査ののち、随時支給

福祉施設等に対する物価高騰対策支援金 事業別予算一覧

1 事業別予算総括表

予算事業	(担当課)	支援金 (千円)	事務費 (千円)	合計 (千円)
障がい者福祉施設支援事業	(福祉支援課)	11,800		11,800
高齢者福祉施設支援事業	(介護保険課)	27,100		27,100
私立保育園等保育促進事業	(保育課)	3,700		3,700
私立幼稚園支援事業	(保育課)	1,600		1,600
地域医療支援事業	(健康増進課)	17,500		17,500
合計		61,700	0	61,700

2 事業別内訳

(1) 障がい者福祉施設等物価高騰対策支援金 (障がい者福祉施設支援事業)

対象施設等	施設等数	単価 (千円)	合計 (千円)
相談支援・訪問系	8	100	800
通所系	43	200	8,600
入所系 (定員別)			
10人未満	5	200	1,000
10-50人未満	3	300	900
50人以上	1	500	500
計	60		11,800

(2) 高齢者福祉施設等物価高騰対策支援金 (高齢者福祉施設支援事業)

対象施設等	施設等数	単価 (千円)	合計 (千円)
訪問系	68	100	6,800
通所系	44	200	8,800
入所系 (定員別)			
10人未満	2	200	400
10-50人未満	15	300	4,500
50-80人未満	2	500	1,000
80人以上	7	800	5,600
計	138		27,100

(3) 保育施設等物価高騰対策支援金 (私立保育園等保育促進事業、私立幼稚園支援事業)

対象施設等	施設等数	単価 (千円)	合計 (千円)
小規模・企業主導型・認可外 保育園	23	100	2,300
保育園・認定こども園	7	200	1,400
幼稚園	8	200	1,600
計	38		5,300

(4) 医療機関等物価高騰対策支援金 (地域医療支援事業)

対象施設等	施設等数	単価 (千円)	合計 (千円)
病院・診療所・歯科医院・助産所・薬局	136	100	13,600
病床加算 (病床別)			
10-50床未満	3	300	900
50-100床未満	2	500	1,000
100床以上	2	1,000	2,000
計	136		17,500

※市内には、病床10床未満の病院は無し

令和5年度 低所得世帯等に対する物価高騰重点支援臨時給付金事業について

1. 目的

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、一世帯あたり8万円を給付します。

2. 給付対象世帯

令和5年12月1日時点で可児市に住民登録がある者のうち次の世帯とする。

- ・令和5年度住民税非課税世帯（約6,800世帯）
- ・家計急変世帯の住民税非課税相当とみなされる世帯など（約200世帯）

3. 給付額

1世帯あたり8万円

4. 給付方法等

①プッシュ型

※令和5年度物価高騰重点支援給付金事業における5万円給付世帯のうち住民税非課税相当と確認できた世帯に限る

②確認書・申請書・家計急変申請受付型

5. スケジュール

12月下旬～1月中旬	給付実施委託業者と契約、給付金事務室開室
1月下旬	市HP掲載 支給通知書等の発送 受付開始
2月下旬	第1回支給日（2月21日予定）
4月15日	受付終了

6. その他

給付金事務室は、本庁1階会議室に開室します。給付金事務室には、委託業者が8時30分～17時15分まで常駐します。給付金事務室では、給付金に関する相談や質問に対応しません。

給付金事務室 電話番号：0574-62-1118（直通）

内線番号：3608 3609 3610

土日・祝日除く

可児市 省エネ家電 購入支援事業(案)

市民文化部 環境課

◆ 趣旨

家庭における電気料金の負担を軽減し、省エネルギーの促進や温室効果ガスの排出を削減するため、市民を対象に、省エネ性能の高い家庭用電化製品の購入を支援します。

◆ 対象家電

家 電	統一省エネラベル 多段階評価点
電気冷蔵庫	3.0以上
電気冷凍庫	3.0以上
エアコン	3.0以上
テレビ	2.0以上

◆ 補助金額

補助対象経費(税抜)	補助金額
20万円以上	40,000円
10万円以上 20万円未満	20,000円

- ・補助対象経費は、対象家電本体の(税抜き)購入金額の合計
- ・工事費や配送料等は補助対象経費外
- ・申請、交付は同一世帯で1回限り

◆ 予算額等

・ 総事業費		112,000千円
うち	事業費(補助金)	100,000千円
	事務費	12,000千円
	うち 委託料	11,000千円
	需用費、役務費	1,000千円

◆ 今後の予定

- ・申請受付は、令和6年6月頃開始予定
- ・申請の方法や市民の方への周知等は広報紙やホームページを予定